

## 中国+C5 サミット～グローバル・イーストの形成

2023年6月1日

エコノミスト

多摩大学客員教授

結城 隆

ゼレンスキー大統領の飛び入り参加や、バイデン大統領を含む首脳の高島原爆資料館の訪問と慰霊碑への献花などによって大いに注目を浴びた G7 広島サミットだが、果たして、どんな実利があったのか。むしろ、ほぼ同じ時期である 5 月 18 日から 19 日にかけて陝西省西安市（古名は長安）で開催された中国と中央アジア 5 か国（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、）の首脳が参加した C5 サミットも注目されるべきと思う。

習近平国家主席と彭麗媛夫人が主催した 18 日の開会セレモニーでは、西安市郊外に復元された大唐芙蓉園の壮大な伝統建築を舞台にし、漢服をまとった男女の一条乱れぬ豪華な舞踊（彭麗媛夫人が団長を務める党中央軍事委員会政治工作部歌舞団による）が披露された。サミット終了後に中国と C5 が発表した西安共同宣言では中国と C5 諸国との緊密かつ全面的な協力が謳われ、今回のサミットを機に二年毎に開催すること（次回からはアルファベット順に開催国が割り当てられる）、外交、産業、交通・運輸、情報、安全保障など様々な分野における重層的から包括的な交流を行うこと、これらの交流事業に対し中国政府が十分な支援を行うことなどが謳われ<sup>(i)</sup>、54 項目におよぶ協力と、これを担保するための 19 にのぼる新たな機関の設置が合意された<sup>(ii)</sup>。

▼中央アジア 5 か国（百度百科）



それにしても、なぜ、そして今、C5 なのだろうか。包括的な地域協力であれば、中央アジアをはじめとするユーラシア大陸の主要国が加盟する上海協力機構があり、1996 年の結成以来実績を重ね、かつ加盟国数を拡大させている。一帯一路構想に基づく沿線国家との個別の条約も締結されている。屋上屋を重ねるものにはならないかという疑問もある。しかし、西安共同宣言に盛り込まれた内容を見ると、その背景が透けてみえる。

まず、なぜ C5 なのか。一言でいえば中央アジア諸国の「脱ロシア」の動きがウクライナ戦争によって加速したことであると思う。加盟国はいずれも旧ソ連邦に所属しており、ロシアとのユーラシア関税同盟や相互防衛協定を締結することによりロシアをリーダーとした同盟関係を構築していた。しかし、これらによって中央アジア諸国が受ける恩恵は限られていた。ユーラシア関税同盟は加盟国間の貿易促

進につながらなかった。むしろ増加が著しかったのは中国との貿易である。相互防衛協定も十分に機能したとは言い難い。確かに、昨年1月カザフスタンで電力価格の高騰に対する抗議デモが暴動に発展し、ロシアの空挺部隊の投入によって1週間程度で鎮圧されたが、同年9月にキルギスタンとタジキスタンの国境警備隊が衝突し100名もの死者を出した事件に対し、ロシアは手を拱いていた。同じく9月に発生したアルメニアとアゼルバイジャンの紛争でもロシアはこれを傍観した。中央アジア諸国にとってロシアは「パトロン」としての役割を果たし得ないことが明らかになったと言える。

次に、その一方で中国と中欧アジア諸国の経済関係は拡充の一途をたどっている。2022年中国と中央アジア5か国との貿易総額は前年比31.9%増加し320億ドルに達したという<sup>(iii)</sup>。中央アジア諸国にとって中国は最も重要な貿易相手国のひとつである。トルクメニスタンの対中輸出依存度は80%、キルギスタンの対中輸入依存度は35%に達している<sup>(iv)</sup>。また2021年5月中国とC5諸国の外相会議が開催され、共同でパンデミックの対応にあたることが決議されたが<sup>(v)</sup>、これと相前後して中国製ワクチンの供与が積極的に行われた。中央アジア5か国はいずれもロシア製と中国製ワクチンを併用した<sup>(vi)</sup>。中国+C5外相会議は2021年で二度目だったが、外相レベルでの関係強化もまた、今回の中国+C5サミットの下地を作ったと言える。

▼中国とC5の貿易 (2019年、China Briefing)

Central Asia countries	Importing from China			Exporting to China		
	China's ranking as a trading partner	Trade volume (USD million)	Share in the country's total imports	China's ranking as a trading partner	Trade volume (USD million)	Share in the country's total exports
Kazakhstan	2	6,537	17.0%	1	7,823	13.0%
Kyrgyzstan	1	7,731	31.4%	3	81	4.7%
Tajikistan	3	605	10.7%	3	55.4	5.0%
Turkmenistan	7	431	14.3%	1	8,664	93.2%
Uzbekistan	1	3,052	23.7%	1	1,768	11.3%

最後に地域安定化のニーズがこれまで以上に高まっていることが指摘できる。西安共同宣言でもいわゆる「カラー革命」を共同で抑止することも謳われた。中央アジア諸国を巡っては、ロシア離脱を促進しようとするアメリカとこれをつなぎとめようとするロシアの角逐が起こっている。3月にはプリンケン国務長官がカザフスタンを訪問しC5外相会議に出席した。席上アメリカは総額2,500万ドルの経済援助をコミットした。プリンケン国務長官の訪問は初めてである。一方、ロシアのプーチン大統領は5月9日の戦勝記念日に中央アジア5か国の首脳をモスクワに招待した。中央アジア5か国のなかでキルギスタンを除く4か国の政権トップはいずれもソ連崩壊後に独立した当時のトップあるいはその流れを汲む政権が続いている<sup>(vii)</sup>。長期政権の継続に伴って発生している腐敗に対する国民の反発は無視できない。また、中国、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタンはアフガニスタンを国境を接しており、昨年8月の米軍撤収以来アフガニスタンの政情不安の中央アジアへの伝播も懸念される。米軍をはじめNATO諸国の軍は撤収したが、アメリカをはじめとする情報機関は依然拠点を維持しているはずだ<sup>(viii)</sup>。

中国にとって中央アジアとの友好関係と安定の維持は重要である。中央アジアの安定は新疆ウイグル自治区の安定にもつながる。安定を維持するためには経済的な繁栄が不可欠でもある。そしてこれらが実現すれば、中欧班列を通じた欧州との物流が担保される。フォルクスワーゲンは新疆ウイグルに工場を建設したのもドイツからの部品が安定的に確保できるためである。一帯一路構想を確実に進めてゆくためにも不可欠のステップである。そして、中央アジアを通じたパキスタン、イランとの関係強化は中

東・湾岸諸国との連携にもつながってゆく。グローバル・サウスのなかにもう一つの核であるグローバル・イーストが形成される。中国はグローバル・サウスのリーダーシップをインドと争う前に足元のグローバル・イーストを固めようとしたのかもしれない。ちなみに、新疆ウイグル自治区単体での2020年GDP規模は2,246億ドルで、中央アジアで経済規模が最も大きいカザフスタンの1,812億ドルを大きく上回っている。省都ウルムチの人口は約4百万人で、中央アジア諸国の首都よりも多い。新疆ウイグル自治区を通じて中国の経済力が中央アジアに流れ込むという構図も見える。

ゼロコロナ政策から脱却した中国は、未だこの後遺症に苦しんでいる。第一四半期の成長率は4.5%であり、第二四半期以降はこれが加速することが期待されているが、企業収益は伸び悩んでおり、輸出の伸びも今ひとつ。EVの躍進が目立つが自動車産業全体でみればEVがガソリンエンジンのシェアを食っているという面が強く、業界全体の伸びはまだ弱い。なんとといっても、企業数の9割、雇用の8割を占める中小・零細企業がゼロコロナ政策のもとで大きなダメージを受けてしまった。政府は金融緩和政策と中小零細企業に対する優遇融資を拡大しているが、1億7千社もの企業の中でこの恩恵を受けた企業は5千万社に留まっているという<sup>(ix)</sup>。そして地方政府もロックダウンと検査費用などのコロナ対策費の重い負担からまだ抜け出せていない<sup>(x)</sup>。これに不動産不況に伴う土地売却収入の激減が追い打ちをかけている。4月末に開催された中共中央政治局委員会で、「経済に元気がない」ことが話題の中心になったという<sup>(xi)</sup>。西安でのド派手な演出で始まった中国+C5サミットは、ゼロコロナ政策の後遺症に苦しむ中国に活を入れることになったのだろうか。

以上

#### 御願ひ

本レポートのすべての絵と文の転載はご遠慮ください。無許可の転載、複製、転用等は法律により罰せられます



#### 筆者紹介

- 1955年：福島県生。一橋大学経済学部卒。
- 1979年：日本長期信用銀行入行、調査部、ロンドン支店、マーチャントバンキンググループ、パリ支店、ニューヨーク支店勤務を経て1999年ダイキン工業経営企画室、大金(中国)投資有限公司(北京)など。
- 2021年より現在：多摩大学経営情報学部客員教授
- 著書(含む共著・共訳)：「アラブ産油国の挑戦」(日本経済新聞社)、「路地裏の世界経済」(東洋経済新報社)、「キャピタルシティー」(訳書、東洋経済新報社)、「中国市場に踏みとどまる」(上場大のペンネームで執筆、草思社)など。

<sup>i</sup> 中国—中亚峰会西安宣言(全文) 2023-05-19 中国外交部

<sup>ii</sup> 中国—中亚峰会成果清单(全文) 2023-05-19 中国外交部

<sup>iii</sup> [Trade Between China, Central Asian States Reach \\$32.1 Billion in 2022 - The Astana Times](#)

---

iv [China and Central Asia: Bilateral Trade Relationships and Future Outlook \(china-briefing.com\)](http://china-briefing.com)

v [“中国+中亚五国”外长共同应对疫情声明：愿研究健康码互认\\_全球速报\\_澎湃新闻-The Paper](#)

vi [Vaccine diplomacy boosts Russia's and China's global standing \(economist.com\)](http://economist.com)

vii 外務省の HP 掲載の国別情報掲載の政治体制・内政を参照。

viii アメリカ政府のアフガニスタン関与の実態については「アフガニスタン・ペーパーズ」（クレイグ・ウィットロック著、河野純治訳、2022 年、岩波書店）および「シークレット・ウワーズ」（ステイーヴ・コール著、笹井亮平訳、2019 年、白水社）が詳しい。

ix 切实增强小微企业金融服务获得感 2023-05-11 中国银行保险报网

x 1-4 月增值税收入增长 土地收入持续下滑 2023-05-19 经济观察网

xi 4.28 政治局会议传递八大信号：加快建设现代化产业体系“升格”，今年将是改革调结构大年 2023-04-28